



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行  
コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 海治 勝彦  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月18日 配当支払開始予定日

TEL 088-822-9311  
平成28年12月2日

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	12,500	△1.2	1,813	5.1	1,301	△3.8
28年3月期中間期	12,664	△7.9	1,724	△47.8	1,353	△51.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 588百万円 (—%) 28年3月期中間期 △177百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	12.05	5.38
28年3月期中間期	12.51	7.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,064,884	71,184	6.4
28年3月期	1,055,705	70,863	6.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 68,476百万円 28年3月期 68,194百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△33.4	1,600	△46.8	13.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	102,448,000 株	28年3月期	102,448,000 株
29年3月期中間期	889,018 株	28年3月期	980,168 株
29年3月期中間期	101,547,518 株	28年3月期中間期	101,467,050 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	9,594	1.1	1,695	4.5	1,264	△4.1
28年3月期中間期	9,489	△10.4	1,620	△47.6	1,318	△51.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	11.69
28年3月期中間期	12.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,055,665	66,911	6.3
28年3月期	1,045,667	66,682	6.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 66,862百万円 28年3月期 66,634百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△34.6	1,500	△48.7	12.88

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.10	—	1.66	2.76
29年3月期	—	1.02			
29年3月期(予想)			—	1.54	2.56

## ○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
5. 平成29年3月期 中間決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	14
(2) 損益の状況(連結)	15
(3) 業務純益(単体)	16
(4) 利鞘(単体)	16
(5) 有価証券関係損益(単体)	16
(6) ROE(単体)	17
(7) 自己資本比率(国内基準)	17
(8) 有価証券の評価損益	18
(9) 貸出金等の状況	19
(10) 個人預り資産(単体)	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境は改善が続くなかで、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、個人消費は底堅い動きとなるなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、公共事業は高水準で推移したほか、雇用・所得環境も緩やかな増加傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比1億64百万円減少して125億円となりました。一方、経常費用も前年同期比2億53百万円減少して106億86百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比88百万円増加して18億13百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比51百万円減少して13億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ91億円増加して1兆648億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ3億円増加して711億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ30億円減少して9,029億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ52億円減少して6,748億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ19億円増加して3,098億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成28年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の増加額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,806	54,600
商品有価証券	208	208
金銭の信託	1,069	1,087
有価証券	307,917	309,874
貸出金	680,073	674,828
外国為替	1,464	1,258
リース債権及びリース投資資産	6,692	6,458
その他資産	8,192	9,693
有形固定資産	16,352	16,415
無形固定資産	856	745
繰延税金資産	13	15
支払承諾見返	1,799	1,762
貸倒引当金	△12,739	△12,065
資産の部合計	1,055,705	1,064,884
<b>負債の部</b>		
預金	900,884	899,655
譲渡性預金	5,100	3,300
借入金	61,711	73,584
外国為替	0	0
その他負債	8,828	9,090
賞与引当金	388	383
退職給付に係る負債	3,473	3,472
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	214	232
繰延税金負債	511	297
再評価に係る繰延税金負債	1,770	1,769
負ののれん	153	145
支払承諾	1,799	1,762
負債の部合計	984,841	993,700
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
利益剰余金	21,523	22,500
自己株式	△157	△142
株主資本合計	57,622	58,608
その他有価証券評価差額金	7,045	6,274
土地再評価差額金	3,613	3,660
退職給付に係る調整累計額	△86	△67
その他の包括利益累計額合計	10,571	9,868
新株予約権	47	49
非支配株主持分	2,621	2,657
純資産の部合計	70,863	71,184
負債及び純資産の部合計	1,055,705	1,064,884

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	12,664	12,500
資金運用収益	7,767	7,457
(うち貸出金利息)	5,781	5,517
(うち有価証券利息配当金)	1,942	1,910
役務取引等収益	1,177	1,093
その他業務収益	3,363	3,271
その他経常収益	355	676
経常費用	10,940	10,686
資金調達費用	645	543
(うち預金利息)	588	506
役務取引等費用	737	838
その他業務費用	2,873	2,672
営業経費	6,350	6,335
その他経常費用	332	295
経常利益	1,724	1,813
特別損失	50	79
固定資産処分損	48	19
減損損失	2	59
税金等調整前中間純利益	1,673	1,733
法人税、住民税及び事業税	167	291
法人税等調整額	115	99
法人税等合計	283	390
中間純利益	1,390	1,342
非支配株主に帰属する中間純利益	37	41
親会社株主に帰属する中間純利益	1,353	1,301

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,390	1,342
その他の包括利益	△2,107	△753
その他有価証券評価差額金	△2,124	△773
退職給付に係る調整額	16	19
中間包括利益	△717	588
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△757	550
非支配株主に係る中間包括利益	40	38



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,713	18,929	△158	55,027
当中間期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する中間純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,073	1	1,074
当中間期末残高	19,544	16,712	20,002	△157	56,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,475	3,565	△109	10,931	39	2,524	68,523
当中間期変動額							
剰余金の配当							△279
親会社株主に帰属する中間純利益							1,353
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,127	—	16	△2,110	8	38	△2,064
当中間期変動額合計	△2,127	—	16	△2,110	8	38	△989
当中間期末残高	5,348	3,565	△92	8,821	47	2,562	67,533

株式会社 高知銀行 (8416) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,712	21,523	△157	57,622
当中間期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する中間純利益			1,301		1,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		15	9
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	976	14	985
当中間期末残高	19,544	16,706	22,500	△142	58,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,045	3,613	△86	10,571	47	2,621	70,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△276
親会社株主に帰属する中間純利益							1,301
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△770	47	19	△703	1	35	△665
当中間期変動額合計	△770	47	19	△703	1	35	320
当中間期末残高	6,274	3,660	△67	9,868	49	2,657	71,184

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,121	54,421
商品有価証券	208	208
金銭の信託	1,069	1,087
有価証券	307,979	309,937
貸出金	682,320	677,383
外国為替	1,464	1,258
その他資産	3,157	4,458
その他の資産	3,157	4,458
有形固定資産	16,255	16,315
無形固定資産	799	692
支払承諾見返	1,799	1,762
貸倒引当金	△12,508	△11,862
資産の部合計	1,045,667	1,055,665
<b>負債の部</b>		
預金	901,642	900,307
譲渡性預金	5,100	3,300
借入金	57,517	70,142
外国為替	0	0
その他負債	6,706	7,216
未払法人税等	112	292
リース債務	19	16
その他の負債	6,574	6,908
賞与引当金	380	375
退職給付引当金	3,330	3,356
睡眠預金払戻損失引当金	214	232
繰延税金負債	522	289
再評価に係る繰延税金負債	1,770	1,769
支払承諾	1,799	1,762
負債の部合計	978,984	988,754

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,961	4,955
利益剰余金	19,904	20,844
利益準備金	657	712
その他利益剰余金	19,247	20,132
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	19,010	19,894
自己株式	△157	△142
株主資本合計	56,003	56,952
その他有価証券評価差額金	7,017	6,248
土地再評価差額金	3,613	3,660
評価・換算差額等合計	10,630	9,909
新株予約権	47	49
純資産の部合計	66,682	66,911
負債及び純資産の部合計	1,045,667	1,055,665

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	9,489	9,594
資金運用収益	7,756	7,442
(うち貸出金利息)	5,771	5,511
(うち有価証券利息配当金)	1,941	1,901
役務取引等収益	1,041	956
その他業務収益	343	555
その他経常収益	348	639
経常費用	7,868	7,899
資金調達費用	621	523
(うち預金利息)	588	506
役務取引等費用	653	753
その他業務費用	52	154
営業経費	6,199	6,172
その他経常費用	341	295
経常利益	1,620	1,695
特別損失	50	78
税引前中間純利益	1,570	1,616
法人税、住民税及び事業税	141	261
法人税等調整額	110	90
法人税等合計	251	351
中間純利益	1,318	1,264

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,713	564	232	16,598	17,394
当中間期変動額								
剰余金の配当					55		△335	△279
中間純利益							1,318	1,318
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	55	-	982	1,038
当中間期末残高	19,544	11,751	4,961	16,712	620	232	17,581	18,433

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△158	53,493	7,449	3,565	11,014	39	64,547
当中間期変動額							
剰余金の配当		△279					△279
中間純利益		1,318					1,318
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	2	1					1
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,127	-	△2,127	8	△2,119
当中間期変動額合計	1	1,040	△2,127	-	△2,127	8	△1,079
当中間期末残高	△157	54,533	5,321	3,565	8,887	47	63,468

## 株式会社 高知銀行 (8416) 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,712	657	237	19,010	19,904
当中間期変動額								
剰余金の配当					55		△332	△276
中間純利益							1,264	1,264
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
土地再評価差額金の取崩							△47	△47
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	55	—	884	939
当中間期末残高	19,544	11,751	4,955	16,706	712	237	19,894	20,844

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△157	56,003	7,017	3,613	10,630	47	66,682
当中間期変動額							
剰余金の配当		△276					△276
中間純利益		1,264					1,264
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	15	9					9
土地再評価差額金の取崩		△47					△47
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△769	47	△721	1	△720
当中間期変動額合計	14	948	△769	47	△721	1	228
当中間期末残高	△142	56,952	6,248	3,660	9,909	49	66,911



## 5. 平成29年3月期 中間決算説明資料

## (1) 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

		28年9月中間期(A)	27年9月中間期比 (A) - (B)	27年9月中間期(B)
経常収益		9,594	105	9,489
①業務粗利益	1	7,524	△290	7,814
コア業務粗利益 (①-②)	2	(7,014)	(△459)	(7,473)
資金利益	3	6,919	△216	7,135
役務取引等利益	4	203	△184	387
その他業務利益	5	401	111	290
(②うち国債等債券損益)	6	(510)	(169)	(341)
経費 (除く臨時処理分)	7	6,132	△33	6,165
人件費	8	3,332	△114	3,446
物件費	9	2,366	39	2,327
税金	10	434	43	391
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	1,391	△258	1,649
コア業務純益 (③-②)	12	(881)	(△427)	(1,308)
④一般貸倒引当金繰入額	13	—	524	△524
業務純益	14	1,391	△782	2,173
臨時損益	15	303	855	△552
⑤不良債権処理額	16	112	△635	747
貸出金償却	17	112	59	53
個別貸倒引当金繰入額	18	—	△693	693
その他 (債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	414	414	—
⑦償却債権取立益	21	34	△37	71
株式等関係損益	22	△59	△168	109
株式等売却益	23	70	△101	171
株式等売却損	24	127	107	20
株式等償却	25	2	△40	42
その他臨時損益	26	26	13	13
経常利益	27	1,695	75	1,620
特別損益	28	△78	△28	△50
うち固定資産処分損益	29	△19	29	△48
うち減損損失	30	59	57	2
税引前中間純利益	31	1,616	46	1,570
法人税、住民税及び事業税	32	261	120	141
法人税等調整額	33	90	△20	110
法人税等合計	34	351	100	251
中間純利益	35	1,264	△54	1,318
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		△336	△487	151

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益の状況 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

		28年9月中間期(A)	27年9月中間期比 (A) - (B)	27年9月中間期(B)
連結粗利益	1	7,768	△284	8,052
資金利益	2	6,914	△208	7,122
役務取引等利益	3	255	△185	440
その他業務利益	4	599	110	489
営業経費	5	6,335	△15	6,350
①貸倒償却引当費用	6	112	△100	212
貸出金償却	7	112	57	55
個別貸倒引当金繰入額	8	—	△686	686
一般貸倒引当金繰入額	9	—	529	△529
②貸倒引当金戻入益	10	438	438	—
③償却債権取立益	11	34	△37	71
株式等関係損益	12	△59	△168	109
株式等売却益	13	70	△101	171
株式等売却損	14	127	107	20
株式等償却	15	2	△40	42
その他	16	78	25	53
経常利益	17	1,813	89	1,724
特別損益	18	△79	△29	△50
特別利益	19	—	—	—
特別損失	20	79	29	50
税金等調整前中間純利益	21	1,733	60	1,673
法人税、住民税及び事業税	22	291	124	167
法人税等調整額	23	99	△16	115
法人税等合計	24	390	107	283
中間純利益	25	1,342	△48	1,390
非支配株主に帰属する中間純利益	26	41	4	37
親会社株主に帰属する中間純利益	27	1,301	△52	1,353
実質与信費用 (①-②-③)		△361	△501	140

(連結対象会社数)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	—	—	—

## (3) 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,391	△258	1,649
職員一人当たり (千円)	1,574	△280	1,854
(2) 業務純益	1,391	△782	2,173
職員一人当たり (千円)	1,574	△871	2,445

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘 【単体】

(単位:%)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	△0.04	1.50
(イ) 貸出金利回	1.65	△0.09	1.74
(ロ) 有価証券利回	1.27	△0.01	1.28
(2) 資金調達原価 (B)	1.36	△0.02	1.38
(イ) 預金等利回	0.11	△0.01	0.12
(ロ) 外部負債利回	0.04	△0.06	0.10
(ハ) 経費率	1.34	0.01	1.33
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△0.02	0.12

## (5) 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
債券関係損益	510	169	341
売却益	554	213	341
償還益	—	—	—
売却損	0	0	—
償還損	43	43	—
償却	—	—	—
株式関係損益	△59	△168	109
売却益	70	△101	171
売却損	127	107	20
償却	2	△40	42

## (6) ROE 【単体】

(単位: %)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.15	△0.99	5.14
業務純益ベース	4.15	△2.62	6.77
中間純利益ベース	3.77	△0.34	4.11

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

## (7) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
自己資本比率	10.14%	△0.07%	10.21%
自己資本(コア資本)	60,228	888	59,340
コア資本に係る基礎項目	60,420	852	59,568
コア資本に係る調整項目(△)	192	△35	227
リスク・アセット等	593,594	12,757	580,837

## 【連結】

(単位: 百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
自己資本比率	10.59%	△0.05%	10.64%
自己資本(コア資本)	64,009	944	63,065
コア資本に係る基礎項目	64,216	907	63,309
コア資本に係る調整項目(△)	207	△36	243
リスク・アセット等	604,198	11,972	592,226

## (8) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末			28年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—
その他有価証券		8,929	11,126	2,196	10,022	11,933	1,911
	株式	1,478	2,518	1,039	1,873	2,797	924
	債券	6,447	6,584	136	7,198	7,347	148
	その他	1,002	2,023	1,020	949	1,788	838
合計		8,929	11,126	2,196	10,022	11,933	1,911
	株式	1,478	2,518	1,039	1,873	2,797	924
	債券	6,447	6,584	136	7,198	7,347	148
	その他	1,002	2,023	1,020	949	1,788	838

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## 【連結】

(単位:百万円)

		28年9月末			28年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—
その他有価証券		9,096	11,293	2,196	10,194	12,106	1,911
	株式	1,645	2,685	1,039	2,046	2,970	924
	債券	6,447	6,584	136	7,198	7,347	148
	その他	1,002	2,023	1,020	949	1,788	838
合計		9,096	11,293	2,196	10,194	12,106	1,911
	株式	1,645	2,685	1,039	2,046	2,970	924
	債券	6,447	6,584	136	7,198	7,347	148
	その他	1,002	2,023	1,020	949	1,788	838

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

## (9) 貸出金等の状況

## ① リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破綻先債権額	303	△5	△26	308	329
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.04%)	(0.04%)
延滞債権額	29,737	△1,515	△3,188	31,252	32,925
(貸出金残高に占める比率)	(4.39%)	(△0.19%)	(△0.47%)	(4.58%)	(4.86%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	2,426	154	309	2,272	2,117
(貸出金残高に占める比率)	(0.35%)	(0.02%)	(0.04%)	(0.33%)	(0.31%)
リスク管理債権合計	32,467	△1,367	△2,904	33,834	35,371
(貸出金残高に占める比率)	(4.79%)	(△0.16%)	(△0.44%)	(4.95%)	(5.23%)

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破綻先債権額	305	△6	△26	311	331
(貸出金残高に占める比率)	(0.04%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.04%)	(0.04%)
延滞債権額	29,760	△1,519	△3,196	31,279	32,956
(貸出金残高に占める比率)	(4.41%)	(△0.18%)	(△0.48%)	(4.59%)	(4.89%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	2,426	154	309	2,272	2,117
(貸出金残高に占める比率)	(0.35%)	(0.02%)	(0.04%)	(0.33%)	(0.31%)
リスク管理債権合計	32,493	△1,370	△2,911	33,863	35,404
(貸出金残高に占める比率)	(4.81%)	(△0.16%)	(△0.44%)	(4.97%)	(5.25%)

## ② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,240	7	△506	4,233	4,746
危険債権	25,863	△1,597	△2,821	27,460	28,684
要管理債権	2,426	154	309	2,272	2,117
小計 (A)	32,530	△1,437	△3,017	33,967	35,547
正常債権	653,949	△1,625	8,328	655,574	645,621
合計	686,480	△3,061	5,311	689,541	681,169

## ③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
保全額 (B)	25,981	△1,556	△3,062	27,537	29,043
貸倒引当金	10,231	△463	△652	10,694	10,883
担保保証等	15,750	△1,093	△2,410	16,843	18,160
保全率 (B) / (A)	79.86	△1.21	△1.84	81.07	81.70

&lt;参考&gt;自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

自己査定 対象:貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)	
破綻先	308	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	4,240 [0.61%]	2,516	1,723	100.00%	破綻先債権	303 [0.04%]	
実質破綻先	3,932						延滞債権	29,737 [4.39%]	
破綻懸念先	25,863	危険債権	25,863 [3.76%]	12,357	8,433	80.38%	3カ月以上延 滞債権	- [-]	
要注意先	要管理先	3,122	要管理債権	2,426 [0.35%]	875	74	39.16%	貸出条件緩和 債権	2,426 [0.35%]
	その他要 注意先	86,993	小計 (破産・・準ず る債権~要管理 債権)	32,530 [4.73%]	15,750	10,231	79.86%	合計	32,467 [4.79%]
正常先	486,497	正常債権	653,949 [95.26%]				非開示債権	644,916 [95.20%]	
その他 (地方公共団体)	79,763								
総与信残高	686,480	総与信残高	686,480				総貸出金残高	677,383	

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

## ④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	11,862	△646	△975	12,508	12,837
一般貸倒引当金	1,641	△214	△350	1,855	1,991
個別貸倒引当金	10,220	△433	△625	10,653	10,845

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	12,065	△674	△1,040	12,739	13,105
一般貸倒引当金	1,683	△232	△370	1,915	2,053
個別貸倒引当金	10,382	△442	△669	10,824	11,051

## ⑤ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
消費者ローン残高	104,268	571	1,662	103,697	102,606
(イ) 住宅ローン残高	79,750	△223	426	79,973	79,324
(ロ) その他ローン残高	24,518	795	1,236	23,723	23,282

## ⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	501,780	5,316	13,568	496,464	488,212
総貸出金残高(B)	677,383	△4,937	1,233	682,320	676,150
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	74.07	1.31	1.87	72.76	72.20
中小企業等貸出先件数(C)	47,623	477	266	47,146	47,357
総貸出先件数(D)	47,800	473	265	47,327	47,535
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.62	0.01	0.00	99.61	99.62

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。



## ⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	677,383	△4,937	1,233	682,320	676,150
製造業	66,116	135	△1,744	65,981	67,860
農業、林業	3,072	468	1,472	2,604	1,600
漁業	3,461	△273	154	3,734	3,307
鉱業、採石業、砂利採取業	263	△17	6	280	257
建設業	34,063	△900	△445	34,963	34,508
電気・ガス・熱供給・水道業	30,695	4,504	9,119	26,191	21,576
情報通信業	5,755	403	390	5,352	5,365
運輸業、郵便業	17,021	△217	470	17,238	16,551
卸売業、小売業	89,808	△321	△808	90,129	90,616
金融業、保険業	47,789	△10,720	△15,198	58,509	62,987
不動産業、物品賃貸業	90,442	△1,183	1,455	91,625	88,987
各種サービス業	103,111	1,712	4,685	101,399	98,426
地方公共団体	79,749	506	35	79,243	79,714
その他	106,031	967	1,641	105,064	104,390

## ⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
預金(末残)	900,307	△1,335	△5,053	901,642	905,360
個人預金	639,602	3,456	1,105	636,146	638,497
預金(平残)	903,928	△7,157	△11,351	911,085	915,279
個人預金	639,353	△2,590	△5,741	641,943	645,094
貸出金(末残)	677,383	△4,937	1,233	682,320	676,150
貸出金(平残)	664,961	3,023	5,824	661,938	659,137

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

## (10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
個人預り資産	70,875	1,156	6,780	69,719	64,095
公共債	794	△329	△992	1,123	1,786
投資信託	40,712	△2,051	41	42,763	40,671
個人年金	29,369	3,536	7,731	25,833	21,638